

早急に産婦人科 クリニックの誘致を



ふじきひろのり
藤木裕士 議員

Q どの医療機関に、どのようにしてアプローチしてきたのか。これまでの取り組みや成果は。

A 東京大学や千葉大学など7つの大学病院をはじめとする医療機関に定期的に医師の派遣や紹介をお願いしましたが、市内の公的医療機関で分娩再開に至っていません。平成30年2月に739の医療法人などを対

象にアンケート調査を実施し、進出を検討すると回答した複数の医療法人にヒアリングを行っています。

Q 産婦人科クリニック誘致のプロジェクトチームは、どのようなメンバーで構成されているのか。

A 社会福祉課、子育て支援課、健康づくり課、企画政策課の課長および班長の総勢12人で組織し、事務局は企画政策課です。

Q 誘致に対する市のイメージや考え方は。

A 誘致場所は、緊急時の対応も踏まえ交通アクセスや利便性のよい場所を検討しています。規模は、妊婦健診や分娩だけでなく、母子保健事業や産後ケア、婦人科健診、病児保育なども対応可能な施設を期待しています。



市の将来を担う新生児

事業仕分けの 判定結果は どう反映されるのか



こうのふみこ
河野節子 議員

Q 事業仕分けの目的とその成果は。

A 限られた財源の中で市政を進めるため、市民の意見を反映した事業や行財政改革を推進したく実施しました。評価は、平成31年度予算へ反映するほか、今後の業務改善に大きな効果があると考えます。

次世代に負債を 残さないために

Q 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還と地方債残高のピークは何年か。

A 平成37年ごろと思われる。

Q 6人の判定人が不要、10人が要改善と判定した旧清見屋跡地の複合施設について、大幅な見直しをするとのことだが、具体的な工程と変更内容について、議会にはいつ知らせるのか。

A なるべく早く早く示したいと考えています。



市民が判定した事業仕分け

県立佐原病院の 現状について

Q 救命救急の受け入れ体制とその状況は。また、在宅医療を充実させるための取り組みは。

A 地域の救急基幹センターとして救急患者を受け入れており、平成28年度は6107人、29年度は6796人で689人の増です。在宅医療を充実させる取り組みは、訪問看護ステーションや居宅介護支援事業所を併設し、在宅医療の提供とともに地域の介護施設と密接に連携を図っていることです。

Q 健康管理センターや人間ドックの実績は。

A 健康管理センターでは、人間ドック利用者を増やすため、企業などへの営業や地域イベントでPR活動を行っていることです。人間ドックの受診者数は、平成28年度が383人、29年度が358人です。

Q 4月から院長が変わることにより、医師や診療科の増減などの新しい動きはあるのか。

A 県は、医師の増減は人事に関することので、回答できないとのこと。診療科の増減は、4月から小児外来が休止されると伺っています。

幼児教育、保育の 無償化による問題点は

Q 無償化対象の児童数と保育料は。

A 対象となる3歳から5歳までの児童は1167人。保育料は約1億円が減額見込みです。

Q 保育士の実態と今後3歳未満児の待機が増えるのではないかと。

A 指定管理を除く公立保育所10施設で、正規職員は55人。非正規職員は110人です。3歳未満児は年々増加し、平成31年2月1日現在、0歳児が12人、1歳児が2人、合計14人が待機児童です。この14人は4月から全員入所できますが、新規入所希望児8人が待機児童になる見込みです。

Q 保育の質を低下させないよう、正規保育士の補充と研修を求む。また、今後私立の法人に支援の方向は。

A 保育士確保に引き続き取り組み、研修も毎年受けられる計画です。今後も保育の充実や支援を行います。